

## 武蔵野市データから読む産業の潜在力とスマートシティへの考察

Hidden Power of Industry in Musashino-city with Data and the Way to Smartcity

岡 村 久 和 (亜細亜大学都市創造学部 教授)

Hisakazu OKAMURA (Professor of Urban Innovation, Asia University)

### 〔要旨 / Abstract〕

平成29年度 武蔵野市産業振興計画事前調査事業報告書において、同市の事業主への聞き取り調査結果がまとめられている。しかし、武蔵野市の様々な統計データを改めてみる事で、この調査に隠れている歴史的な背景や今後の方向性がさらに浮き彫りにされて来る。ここでは公表されている武蔵野市の各種データからその産業の歴史と歴史を作った背景を考えてみる。結果として世界中で展開されているスマートシティ産業への道も考えてみたい。さらに今回の企業聞き取り調査の中にもその考察と同じ視点が含まれている事を付け加える。

**キーワード：**スマートシティ、データ、武蔵野市、事業者

Report of the industrial promotional plan prior investigation includes the voice of companies however reading into the static data carefully makes the fact behind the report clearly visible. This document is to consider the history and the back ground of the history making of its industries with data openly published.

As a result consideration for the way to get the smartcity that has been deployed in all over the world as a huge industry.

Additionally, there is same comments in the investigation report that is delivering the same message as above.

**keywords :** Musashino-city, data Smartcity, industry

## 第一章 武蔵野市のデータから読む産業

### 武蔵野市の地理的構成と産業

今回の調査では武蔵野市を主に JR 中央線の3つの駅の視点で分類している。吉祥寺、三鷹、武蔵境の3駅である。確かに近隣の多摩の自治体、調布市、三鷹市、小金井市などと同様に市の発展と今後を語る上でその鉄道の存在は大きくその視点から3つの駅を焦点としての産業振興の事前調査には大きな意味がある。

しかしながら、同時に北部には JR と同様に東西に走る西武新宿線が市外である市の北側を通り、市民の多くがこれを利用している。JR と西武新宿線と言う鉄道が東西を走るのとは違い南北に鉄道路線が無いが、その変わり複数のバス会社が入り組んだ複雑なバス路

線がある事も事実である。これはすなわち武蔵野市が持つ多種の地域性に対応しているように考えられる。

ここではまず武蔵野市から公開されている統計情報から考察する。

図1は武蔵野市の町別面積を示しているがその上の縦の棒グラフは人口である。武蔵野市の中だけを見ると確かに吉祥寺駅周辺が最もにぎやかで人も多く集まっているように見える。図1の中で吉祥寺駅が存在するのは吉祥寺本町である。吉祥寺の名前のつく町名は他にも吉祥寺北町、吉祥寺東町、吉祥寺南町と全部で4つの町があり、全体に吉祥寺が武蔵野市の人口の半分以上を占めている様だが、人口構成比率からすると JR 吉祥寺駅から離れた吉祥寺北町に最も多くの人口が集中している。これは図2の地図を見るとその理由が良

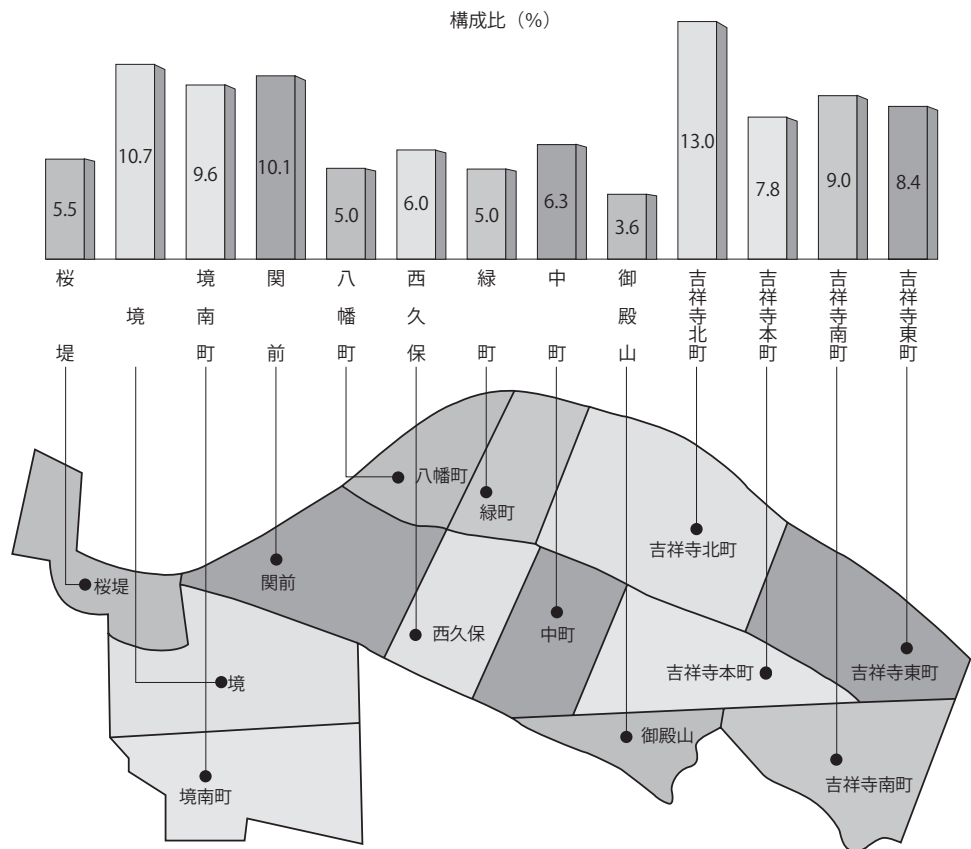


図1 武蔵野市町別面積<sup>1</sup>



図2 武蔵野市地図<sup>2</sup>

く分かる。武蔵野市は前述の様に東西に走る2本の鉄道の挟まれた形で存在している。北を走る西武新宿線と南を走るJR中央線である。この2本の鉄道は共に新宿を通して都心各地に繋がっている。まちづくりにおいて交通とりわけ鉄道の存在はその人口構成に大きな影響を出す。

吉祥寺の4つの町のうち吉祥寺北町にはJR吉祥寺駅よりも西武新宿線の複数駅の方が近い場所もある。つまり武蔵野市の文化や商業を考える上でJR吉祥寺駅とその周辺は非常に重要な位置づけを持つが、人口分布やそれ以外の考察では必ずしもすべてではない事とも考えられる。

### それぞれに特徴を持った個別地域集合

今回の調査で焦点を当てた2つ目の駅、JR三鷹駅であるが、こちらも別の観点から複雑な側面を持っている。そもそもJR中央線は三鷹駅付近の地域を南北に分断する形で走っている。駅の北側は武蔵野市であり、南側は三鷹市である。一つの駅でも自治体が違うと住民の生活は微妙に影響を受けてしまうのである。影響を出しているのが鉄道、すなわち交通であるが、一方でその分断の最もわかりやすい影響もその交通にあらわれてしまう。

その典型的な例が市バスである。東西に走る2本の鉄道に挟まれた武蔵野市には地域内の移動にバスは欠かせない存在であるが、路線バスの会社だけでも小田急バス、関東バス、京王バス、西武バスに、武蔵野市が補助するコミュニティバスのムーバスが走っている。JR駅の北側は武蔵野市であるが、駅の南側と北西の一部は三鷹市に属する為そこにはバス会社に加えて、三鷹市が補助するコミュニティバス、みたかシティバスが運行されている。一つの駅であっても地理的に南北の個性が違い、さらにそのコミュニティバスも二つの自治体で個別に運行が行われている。特に地域交通、コミュニティバスが連携していないところは市民の生活行動範囲に影響を出す。一般的に自治体ごとに当然コミュニティバスの運行ルートは重ならないが三鷹駅は面白い特徴を持っている。武蔵野市役所と三鷹市役所が共にこの三鷹駅をはさんで1.5キロほどの所の南と北に分かれて存在しているのだ。その為当然主たる様々なバスは三鷹駅から北にある武蔵野市役所と、南にあ

る三鷹市役所へと別方向に進み、その途中の商業活動を別々に繁栄させてきたのである。この様にして、二つの自治体の地域交通手段が市民生活を分けている。

### 中央線と企業が多種の市域性を作る

武蔵野市を通る中央線は、1870年（明治3年）に玉川上水の船運の代わりに、開業し2年で廃止された堤防沿いに新宿－羽村間に馬車鉄道（甲武馬車鉄道）の敷設企画が始まりだった。1889年（明治22年）4月11日に甲武鉄道新宿駅－立川駅間（約27km）中野駅・境駅（現在の武蔵境駅）・国分寺駅・立川駅が開業した。

この時点では武蔵野市には今のJR中央線しかなく、北部の西武線が大正10年（1921）8月26日に現在の西武鉄道の前身である西武軌道鉄道が淀橋－荻窪間に開通するのはかなり後になる。また現在の調布市を通る甲州街道筋でも同様の動きが起り、大正2年（1913）に笹塚－調布間に京王帝都鉄道が敷設された。

中央線は松本や諏訪地方に展開されていた器械製糸業者に石炭や仕上がった製品の運搬に需要があった。この路線変更で期待をはずされたのがであった。また山梨県の製糸業を中心とする実業家も大きな期待を持っていた。

近代武蔵野市の視点で中央線と武蔵野市の関係を考える上で、産業、特に製造業のこの地区への展開が重要な意味を持つ。北部に近い西武鉄道は一部を除いて貨物輸送では無く乗客輸送を中心とした鉄道であり、企業への通勤客を運ぶ役目は持っていたが、私鉄である為国有鉄道への乗り入れも無く、産業への影響は大きく無かった。

武蔵野市に展開された企業は後に軍需産業を支える事になっていった。大企業が中央線沿いに大きく事業展開していくにつれて、企業城下町が複数誕生した。そもそも住民の少ない郊外で広大な敷地確保が可能であったため、企業城下町と言ってもあくまでもJRの駅を中心としての複数の異なるエリアが形成された。

この結果として精密機器、ガラス、通信、重工業、航空などの大企業が武蔵野市の中に異なる拠点を形成する事となる。企業が違えばそこに小規模でも企業城下町が異なった趣で出来上がる。現在の武蔵野市の特徴である地域の個性を生むのである。企業も街の個性や生活に特徴を加え影響を出してきていると言う事

である。多摩地区を通る中央本線は、新宿から名古屋までを結んでいる。中央本線は新宿を越えて、東京駅への中央線、房総半島への総武線へと乗り入れ、北は東北本線、東は京葉工業地帯や重工業の常磐線に、西は紙やパルプ、石油の東海道本線へと繋がって来た。つまり中央線は日本の工業に重要な原材料受け入れの常磐や東京湾から、石油、石油化学産業の名古屋四日市までの貨物輸送ルートの大動脈なのである。その為、その貨物ルートとしての重要性和利便性により、戦前から数多くの重工や機械産業が存在している。中央線の北側には羽村地区のカシオ、昭島のHOYA、国分寺のルネサスエレクトロニクス、昭島地区には日本電気、東洋通信機やフォスター電子など系列の精密機器企業、三鷹駅の北側には横河電機、南には日本無線、田無には住友重機やIHI、日特金、府中には東芝など、武蔵境の南には三鷹市に入る富士重工やゼノアつまりかつての中島飛行機など数多く存在した。現在いくつかの企業が別の地域に移転したもののその製造業の集積地域としてはまだまだ特徴的である。その中で三鷹駅の南北もその製造業の影響で通勤者する市民がそれに合わせて分断されて住んでいるのも事実である。企業がまちを分断してしまう方法はいくつかあるが、大手の企業であれば通勤を考えた巨大な社宅地域の造成や、福利厚生のための運動施設や研修施設がその主たる原因になる。その他、企業系列があれば当然企業活動で使

用する自動車や貨物車両にもその影響が偏りと言う形で現れる。そうすると自動車の販売ディーラーにも偏りが出てくるのである。企業がその城下町を作って行くと当然、その市民の年収や暮らし方から趣味嗜好までの影響が出てくるのである。

武蔵野市にある街はこの様な視点から様々な形で個性化した、またはブロック化された自治体であると言える。鉄道による分断、バスによる地域個性化、自治体コミュニティバスによる二地域化、歴史的な企業城下町群によるブロック化、そして今回の調査で対象にした3駅による三地域化、それらに影響を受けた商業による分断が存在し、各地区でそれぞれ違った特徴を持った町が並行して成長してきた地区である。

武蔵野市の産業を考える上で、この特徴を考慮しない訳にはいかない。この視点を常に考えて産業振興を進める必要があるが、一方ではこの影響が強すぎて市としてのまとまりや方向性を自治体が出していく事に困難さがある。

一般的な自治体では多少なりとも地域性が存在する。しかしそれぞれの地域の大きさは比較的大きなブロックに分けて考える事ができる。武蔵野市の場合には、その面積に比して、歴史的に企業によって特徴つけられた狭い範囲のかつ複数の地域が多数存在するため、一般の自治体の様に2-3の地区にまとめたまちづくりを行う事が難しい。さらに、企業だけでなく、お寺

表1 町別、産業（大分類）別事業所数<sup>3</sup>

町名	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類され ないもの)	公 務 (他に分類され るものを除く)
吉祥寺東町	54	26	25	32	19	28	1	14	3
吉祥寺南町	205	67	295	131	67	86	2	51	—
御 殿 山	27	12	31	22	21	9	1	10	1
吉祥寺本町	229	87	528	239	123	179	3	75	3
吉祥寺北町	64	14	45	37	28	49	1	9	4
中 町	149	55	159	58	30	89	1	37	4
西 久 保	69	25	70	42	13	44	1	28	1
緑 町	29	9	34	25	12	33	—	14	5
八 幡 町	11	1	4	9	7	17	1	9	—
関 前	49	4	24	16	11	20	2	16	1
境	86	23	84	64	27	72	2	18	4
境 南 町	114	39	102	71	35	84	1	22	—
桜 堤	22	4	8	12	4	19	2	4	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,108	366	1,409	758	397	729	18	307	26



を含めた様々な地権者が広域に分散しており行政としての方針設定と実行が難しく見える。

しかし、その中で今回の調査の目的である産業振興考察には、様々なインフラと歴史が出来上がってしまった地域でありながらも、それらを踏まえた強いリーダーシップと明確なゴール設定も不可欠なのである。

### 武蔵野市の地域と商業の考察

この様な観点から武蔵野市の産業と企業を見てみたい。表1は武蔵野市のそれぞれの町別の事業者数を挙げている。この表の数字でまず気づく事は吉祥寺本町に存在する事業者数の多さであろう。表1の総数7,995社と表2の総数1,108社の合計である9,103社のうち吉祥寺本町には2,495社と229社の合計3,724社と40%が集中している。この事から、吉祥寺本町、すなわちJR吉祥寺駅近辺には武蔵野市の産業の40%が集中しているという見方もある。今回の産業振興調査の対象として吉祥寺地区を意識したのにはこの様な理由があると考ええる。

しかしながら、この40%の企業数の業種を見てみると、その卸売業と小売業872社、宿泊業、飲食サービス業528社、生活関連サービス業・娯楽業239社、不動産業物品賃貸業229社とそのほとんどが小規模事業である事がわかる。分かりやすく考えると、ほとんどが商店、飲食、サービス、不動産と考えられ、前述の製造業やインフラ、精密機器などの企業はほとんど含まれていない。

ここでもう少しその小規模事業としての卸売業と小売業の数字を考察していく。表2は産業（中分類）別商店数、従業者数の推移を表している。小売業が順調

な伸びを見せている。数字は小さいが無店舗小売業、すなわちネット販売商店や飲食店の増加が著しく、商業が吉祥寺駅前に集中している事を考えるとその特徴が良く表れている。ただ、1974年に施行された大規模小売店舗法、略称大店法の影響を受けた吉祥寺では様々な大規模店舗が登場する事になるのであった。吉祥寺に大規模店舗や小規模商業店舗が集中する中で、北部地域や中央の三鷹駅周辺、西部の武蔵境駅周辺では大規模店舗も中小規模の店舗も増加せず、商業はどんどん吉祥寺に集まってしまう結果となったのである。

### 吉祥寺の小規模産業とインターネット

2000年代に入ると、大規模店舗も衰退する事になり、吉祥寺でも大規模店舗がいくつか閉鎖されることになったが、この時代はインターネットを使ったビジネスの台頭の始まった時代でもある。インターネットがビジネスに使われ始めると最も大きな影響はその情報拡散性にあった。それまでの店舗や小売りの情報は、広報宣伝力の強い大規模店舗に集中し、中小規模の店の情報は口コミやコミュニティ誌経由で流通していた。ところがインターネットで情報だけでなく様々な店舗のデータ、近年では画像や映像、音声まで含めた中小店舗の情報が速いスピードで拡散するようになると、その様相は変わって来る。これまでの大規模店舗だけでなく、中小規模を越えた個人事業レベルの店舗でさえも情報発信と拡散が可能になって来る。吉祥寺の中小規模店舗はそういった情報社会の潮流を受けてますます小型化していったとも考えられる。一方で情報と同時に店舗の商品の値付けや評判といったそれまで調べられなかった深い情報までもが一般流通する事になり、

表2 産業（中分類）別商店数、従業者数の推移<sup>4</sup>

調 査 日	19.6.1		調 査 日	21.7.1		24.2.1		26.7.1	
産 業	商店数	従業者数	産 業	商店数	従業者数	商店数	従業者数	商店数	従業者数
卸 売 業	224	1,949	卸 売 業	289	2,369	246	1,850	269	3,294
小 売 業	1,687	14,172	小 売 業	1,730	15,057	1,724	14,721	1,820	15,797
各種商品小売業	5	1,960	各種商品小売業	6	1,595	3	645	10	1,343
織物・衣服・身の回り品小売業	479	2,846	織物・衣服・身の回り品小売業	456	3,266	498	3,418	544	3,326
飲食料品小売業	487	5,036	飲食料品小売業	470	4,925	464	5,720	478	5,848
自動車・自転車小売業	43	251	機械器具小売業	99	716	92	708	96	820
家具・じゅう器・機械器具小売業	120	583	その他の小売業	685	4,483	631	3,920	654	4,250
その他の小売業	553	3,496	無店舗小売業	14	72	36	310	38	210
計	1,911	16,121	計	2,019	17,426	1,970	16,571	2,089	19,091

表3 町別商店数、従業員数<sup>6</sup>

町 名	卸売業・小売業	
	商店数	従業員数
吉祥寺東町	58	454
吉祥寺南町	422	3,602
御 殿 山	38	189
吉祥寺本町	872	6,886
吉祥寺北町	55	345
中 町	142	2,744
西 久 保	81	455
緑 町	56	566
八 幡 町	24	277
関 前	37	341
境	133	997
境 南 町	146	2,154
桜 堤	24	71
そ の 他	1	10
計	2,089	19,091

中小規模店舗でも安心して利益を確保した商品構成やサービスの展開が可能になるのである。それまでは、小さい店舗だから、大規模店舗に対抗するには品質やサービスよりは安い価格と言う考えもあったかもしれないが、これらの情報の一般化により、自信を持った値付けと利益の確保が可能になるのだ。これらにより、もちろん競争は激しくなるものの、高い利益率を確保し続けた専門店が増加し現在の吉祥寺地区を形成しているとも考えられる。

### 吉祥寺で見て吉祥寺で買う

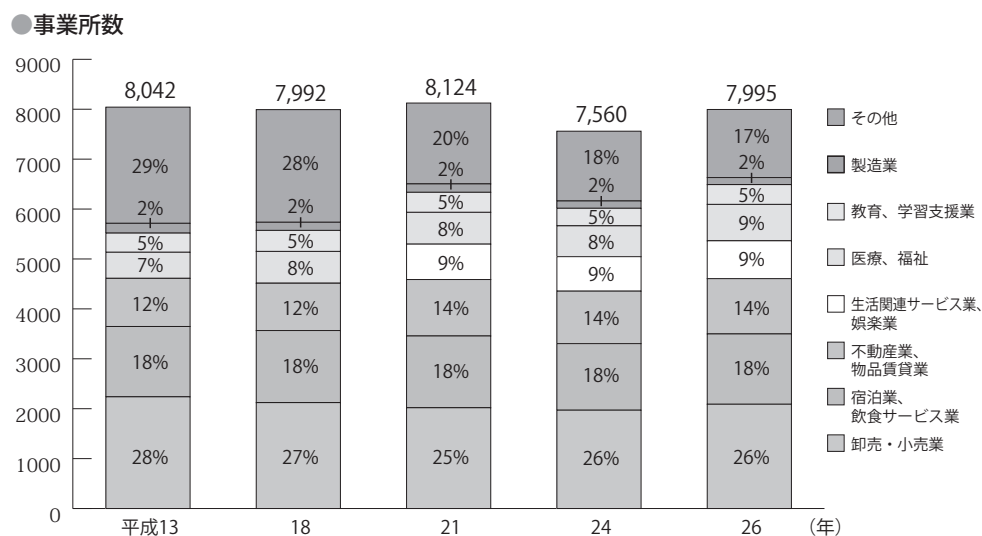
今回の調査でも他の地域とは違った意見が数多く出ている。他の地域で街の買い物客にアンケートを取る

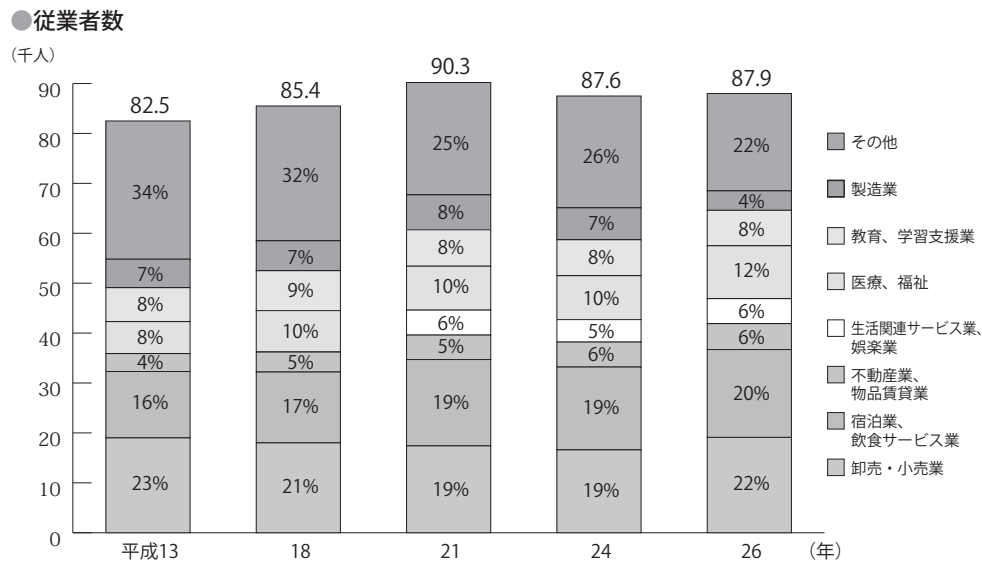
と、大規模店舗で商品を確認してからネットで購入すると言う意見が良く出てくる。これが商業地域の利用方法の一つの様になっている。しかし吉祥寺地区での調査結果からは、吉祥寺で商品を確認し、吉祥寺で買うと言った意見も決して少なくない。大きな布団などであっても、在庫の無い小さな店で注文し後で配達依頼する事も可能なのだ。店としても以前の様に商品のすべてを展示する必要が無く、客と一緒にネットで確認して商品を選ぶ事も一般的になってきた。客の要求する高度な専門的なアドバイスを行う事で大規模店舗との差別化を強調する事が可能になった。これらの販売の形が可能になったのは、多分に購買者の変化がそれを支えている。購買者は昔と違い、通信販売に慣れてしまい、ネットの情報を信じる事に慣れたのである。昔の様にデパートで実物を触らなくても自信を持って商品を選ぶ習慣が一般化したと考えられる。

さらにこの表3を見るとその裏付けが理解できる。ほとんどの商店は吉祥寺の駅の北、吉祥寺本町と駅の南、吉祥寺南町に集中している事がわかる<sup>5</sup>。

### 武蔵野地区を支えた重厚長大産業や精密機器産業

これらの統計数字には、実は不可解な点がある。武蔵野市には本来多くの製造業があるはずである。しかしそれが数字に表れてこない。その大きな原因の一つは、事業者の本社登録の場所である。実際に武蔵野市に本社登録をしている大企業が少ないのである。

図3 産業（大分類）別事業所数<sup>7</sup>


図4 産業（大分類）別従業員数<sup>8</sup>

事業の本社が自治体に登録していなければ事業税は他地区の収入となる為、武蔵野市にはその企業登録として挙がって来ないのである。一方で本社でなくても、図3で表されている様な武蔵野市全体の事業所の数にもその数字は反映されて来ない。これにはもう一つの理由がある。大企業の事業所の多くは規模も大きく、一つの事業所の登録人数が多いのである。従って、いかに従業員が多くても一つの事業所に集中して就業している為に事業所数としては少なく表れてくるのである。そこで図4の様にその従業員数で比べて考えてみる。

#### 聞き取り調査から消える大手企業従業員

今回の調査聞き取りの中でも数多くその様な回答があった。

例えば NTT 武蔵野研究所である。この研究所は正式な従業員数で優に2,000名を越えている。旧中島飛行機の広大な跡地にある巨大な研究組織だ。しかし、その武蔵野研究所とは、NTT 関連の様々な研究施設が集まった複合研究所であり、一つの研究所ではない。つまり NTT 関連の様々な巨大組織が持つ研究所を武蔵野の地に物理的に集中させて研究活動を行っている施設なのである。各組織が持つ研究所の研究員はそれぞれの組織に属しており、ほとんどが武蔵野市の企業に属している訳では無い。横須賀の研究組織所属の研究

員が武蔵野市で仕事をしているだけで、武蔵野市の組織に属する就業者としては数字に表れて来ないのである。これと同様に、中町にある横河電機などの製造業でも同様な現象が起きている。

研究組織とは違い事業組織は製品やサービスによってその事業が別れている。つまり従業員は必ずその事業組織に属し、その事業組織の位置する場所が勤務本拠地となっているのである。製造業の場合は明確に製品で縦割りに事業体が分かれている為、武蔵野市の一つの工場に勤務していても、その工場で作られる製品ごとに所属が違う可能性がある。ある製品の事業本部が大手町にあり、その一部の製造が武蔵野市の工場で行われている為に、その事業部の社員として武蔵野市の工場に勤務していてもその所属や登録は大手町になるのである。また調査の為にインタビューをする時にも特徴的な事が起きる。例えば従業員10名の企業に聞き取り調査に行き、1名の従業員に話を聞いたとする。10名の従業員の1名なので10%の従業員に話が聞いたと言う事になる。ところが大企業の組織に訪問し同様の話を聞いたとして、さらに2名が対応してくれたケースでさえも、その施設での従業員数が2,000名いれば、話をしてくれたのは全従業員の1,000分の1で、0.1%に過ぎないのだ。このような理由で、大規模製造業のかかなりの従業員の実体が統計や調査から忽然と消えてしまう事がある。

表4 産業（中分類）別工場数、従業者数の推移<sup>9</sup><sup>10</sup>

産 業	22		23 ※		24		25		26	
	工場数	従業者数	工場数	従業者数	工場数	従業者数	工場数	従業者数	工場数	従業者数
食料品	5	64	7	61	6	59	4	41	3	35
飲料・たばこ・飼料	—	—	1	23	—	—	—	—	—	—
繊維工業	—	—	2	13	—	—	—	—	—	—
印刷・同関連業・毛皮	10	143	12	128	7	102	8	128	8	126
プラスチック製品	1	5	1	5	2	10	1	8	1	7
なめし革・同製品	1	11	1	8	1	9	1	10	1	9
窯業・土石	1	18	1	19	1	17	1	17	1	17
金属製品	1	4	—	—	—	—	—	—	—	—
はん用機械器具	1	11	1	10	1	10	1	10	2	29
生産用機械器具	2	19	4	40	3	26	2	21	2	20
業務用機械器具	6	82	5	47	6	69	2	32	2	31
電子部品・デバイス・電子回路	1	25	2	12	3	53	3	52	3	53
電気機械器具	6	82	8	263	4	56	4	56	3	36
輸送用機械器具	1	4,069	2	3,807	1	3,951	1	2,860	—	—
その他の製造業	1	7	3	25	3	18	2	12	2	13
計	37	4,540	50	4,461	38	4,380	30	3,247	28	376

図3で製造業の比率を見ると小さい数字で表れてくるが、図4で製造業を見るとその比率は突然大きくなっている。この図3の事業所の数と表4の従業者の数を見比べる事で、武蔵野市には大手の製造業従業者が数多く存在すると言う事なのである。

武蔵野市は商業が主たる産業で、吉祥寺近辺がその産業の中心であると言うのは必ずしも正しくない事がここで理解される。もちろん、従業者数の絶対数からは飲食やサービス産業従事者が圧倒的に多い事は読み取れる。しかし、ここにもう一つの隠れた数字がある。同じ売り上げを挙げているとしても、大手製造業は大規模工場での少人数生産を行っている所も多い。つまり、生産能力や生産額は大きくても自動化が進みロボットでの生産や、半導体や精密機器の様にプロセス生産で人手をかけていない生産方式、また大規模物流倉庫の様にほとんど無人で運転されているような業態では、従業者数が極端に少なく表れてくるのである。すなわち、武蔵野市の産業振興を考える場合、直接的な産業育成や人材支援などの視点は重要なのであるが、いかにもともとこの地域を支えてきた大規模製造業との協働を進めるか、それらの従業員や生活、移動などに対する対応を進めるか、間接的、政治的、財政的な非常

に長く広い視野での施策考慮も重要である。

表4は市内にある工場とその従業員数であるが、輸送用機械器具大規模工場（横河電機）での従業員が一社でそのほとんどを占めている事がわかる。その他この数字に出てこない企業としては、NTTの武蔵野研究所などがあるが、他にも歴史的企業の組織は武蔵野市として登録していない事が多く実態が見えてこない。

しかし重要な事は武蔵野市への勤務として見えてこない従業員であっても、武蔵野市民であり、市のサービスの中で移動し、生活市教育や福祉サービスも受けている可能性が高く、その数字を考える事も多面的分析を起こしている武蔵野市の実体把握上重要である。

#### その他の産業の考察、農業

それでは、その他の産業について少し考えてみる。まず農業であるが、広大な土地を必要とする農業従事者が武蔵野市に多いとは言えずその就業人口も100人程度に過ぎない。北海道の様な広い農地であれば機械化により就業人員数が少なくても生産高を上げる事が可能だが、武蔵野市の場合それには該当しない。またロボット化ハウス栽培などの新技術を使った農業についても同様で、土地の価格の高いこの地域で農業で生計



表5 農家数、世帯員数及び経営耕地面積の推移<sup>11</sup><sup>12</sup>

年	農家数	世帯員数	販売農家の 農業就業人口	経営耕地面積（a）
7	93	424	162	4,758
12	88	405	174	4,613
17	82	342	164	4,251
22	79	268	117	4,538
27	68	251	133	4,014

表6 夜間人口比率の推移<sup>13</sup>

年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率（％）
7	134,510	153,379	114.0
12	135,730	152,425	112.3
17	137,513	154,448	112.3
22	138,734	153,267	110.5
27	144,730	157,319	108.7

を立てて行く事は現実的には難しいと考えられる。例外は一部の草花木の園芸用栽培であり、広くない市域の中で需要を見込んだ都会的な産業とも考えられる。

#### 人口増加に伴う購買力と新産業の成長

ここで武蔵野市のこれからの産業を支え、変化させていく可能性の大きい市民のニーズについて考えていく。

表6は夜間人口比率の推移である。昼夜人口比率が年々少しづつ下がってきている。これは今回の調査にもあったが、職住接近と考えられる。調査の中では、都心に時間をかけて通勤する事よりも地元での就業を望む声も多かった。多分に長距離通勤のストレスに対する不満がその原因であると分析されている。

そういった中で武蔵野市の民力、つまり市民としての収入や購買力などは他の地域に比してどの位置にあるのだろうか。表7にあるように東京都全域での人口増減の平均は5年間で2.7%であるが、武蔵野市はその平均を大きく上回る4.32%を示している。これは周辺の調布市、小金井市、三鷹市などと比べても高い上昇率と言える。表6の夜間人口比率において地元で働く、または暮らす人々の比率が増えていながら、人口そのものも増えていると言う事は、武蔵野市の中に留まって時間を過ごす人が増えている事に他ならない。

その意味ではどのような仕事をしているかは分からないが、市内に住み、市内で働く人や通学する人が増

えていると言えるのである。

一方でその人口の増え方を見てみたい。図5には大正9年から平成27年までの全国、東京都、武蔵野市の男女別人口の推移が表されている。第二次世界大戦の前後での特徴的な人口増減は別として、全国や東京都の人口上昇はほぼ毎年平均的に起こってきている。ところが武蔵野市の特徴で表れているのは昭和40年代の急激な人口上昇の立ち上がりである。これは東京オリンピックの後、戦前に作られた東京都の都市計画に沿って経済復興の影響も受けて一気に都市化がすすめられた事に起因する。

具体的には、東京都の都市計画の基本は中心部のビジネスエリアと郊外の居住エリアを高速鉄道で繋ぎ、働く場所と住む場所を遠距離隔離しようと言うものであった。東京駅丸の内、八重洲地区をオフィスエリアとし、中央線沿線、京王線、小田急線などの都西部への鉄道延伸地区を居住地区とするものである。この流れに最も積極的に反応したのが中央線沿線の宅地開発である。戦前までの東京都西部の宅地造成や開発が国分寺あたりまで一気に進んだのが、この昭和30年代後半である。その当時の子育て世代であったサラリーマン世帯がこぞって東京都西部へと移り住んだのである。この図を見ると武蔵野市の人口増加は昭和35年（1960年）に急激に立ち上がっている。この時期25歳前後の市民はその58年後の現在83歳となる。いわゆる団塊の世代より10数年ほど前の年代である。

表7 東京都区市町村別人口平成22年・27年比較<sup>14</sup>

区市町村	人 口		増減 (%)
	22年	27年	
千代田区	47,115	58,406	23.96
中央区	122,762	141,183	15.01
港区	205,131	243,283	18.60
新宿区	326,309	333,560	2.22
文京区	206,626	219,724	6.34
台東区	175,928	198,073	12.59
墨田区	247,606	256,274	3.50
江東区	460,819	498,109	8.09
品川区	365,302	386,855	5.90
目黒区	268,330	277,622	3.46
大田区	693,373	717,082	3.42
世田谷区	877,138	903,346	2.99
渋谷区	204,492	224,533	9.80
中野区	314,750	328,215	4.28
杉並区	549,569	563,997	2.63
豊島区	284,678	291,167	2.28
北区	335,544	341,076	1.65
荒川区	203,296	212,264	4.41
板橋区	535,824	561,916	4.87
練馬区	716,124	721,722	0.78
足立区	683,426	670,122	△1.95
葛飾区	442,586	442,913	0.07
江戸川区	678,967	681,298	0.34
八王子市	580,053	577,513	△0.44
立川市	179,668	176,295	△1.88
<b>武蔵野市</b>	<b>138,734</b>	<b>144,730</b>	<b>4.32</b>
三鷹市	186,083	186,936	0.46
青梅市	139,339	137,381	△1.41
府中市	255,506	260,274	1.87
昭島市	112,297	111,539	△0.67
調布市	223,593	229,061	2.45
町田市	427,016	432,348	1.25
小金井市	118,852	121,396	2.14
小平市	187,035	190,005	1.59
日野市	180,052	186,283	3.46
東村山市	153,557	149,956	△2.35
国分寺市	120,650	122,742	1.73
国立市	75,510	73,655	△2.46
福生市	59,796	58,395	△2.34
狛江市	78,751	80,249	1.90
東大和市	83,068	85,157	2.51
清瀬市	74,104	74,864	1.03
東久留米市	116,546	116,632	0.07
武蔵村山市	70,053	71,229	1.68
多摩市	147,648	146,631	△0.69
稲城市	84,835	87,636	3.30
羽村市	57,032	55,833	△2.10
あきる野市	80,868	80,954	0.11
西東京市	196,511	200,012	1.78
瑞穂町	33,497	33,445	△0.16
日の出町	16,650	17,446	4.78
檜原村	2,558	2,209	△13.64
奥多摩町	6,045	5,234	△13.42
大島町	8,461	7,884	△6.82
利島村	341	337	△1.17
新島村	2,883	2,749	△4.65
神津島村	1,889	1,891	0.11
三宅村	2,676	2,482	△7.25
御蔵島村	348	335	△3.74
八丈町	8,231	7,613	△7.51
青ヶ島村	201	178	△11.44
小笠原村	2,785	3,022	8.51
区 部	8,945,695	9,272,740	3.66
市 部	4,127,157	4,157,706	0.74
郡 部	58,750	58,334	△0.71
島 部	27,815	26,491	△4.76
計	<b>13,159,417</b>	<b>13,515,271</b>	<b>2.70</b>

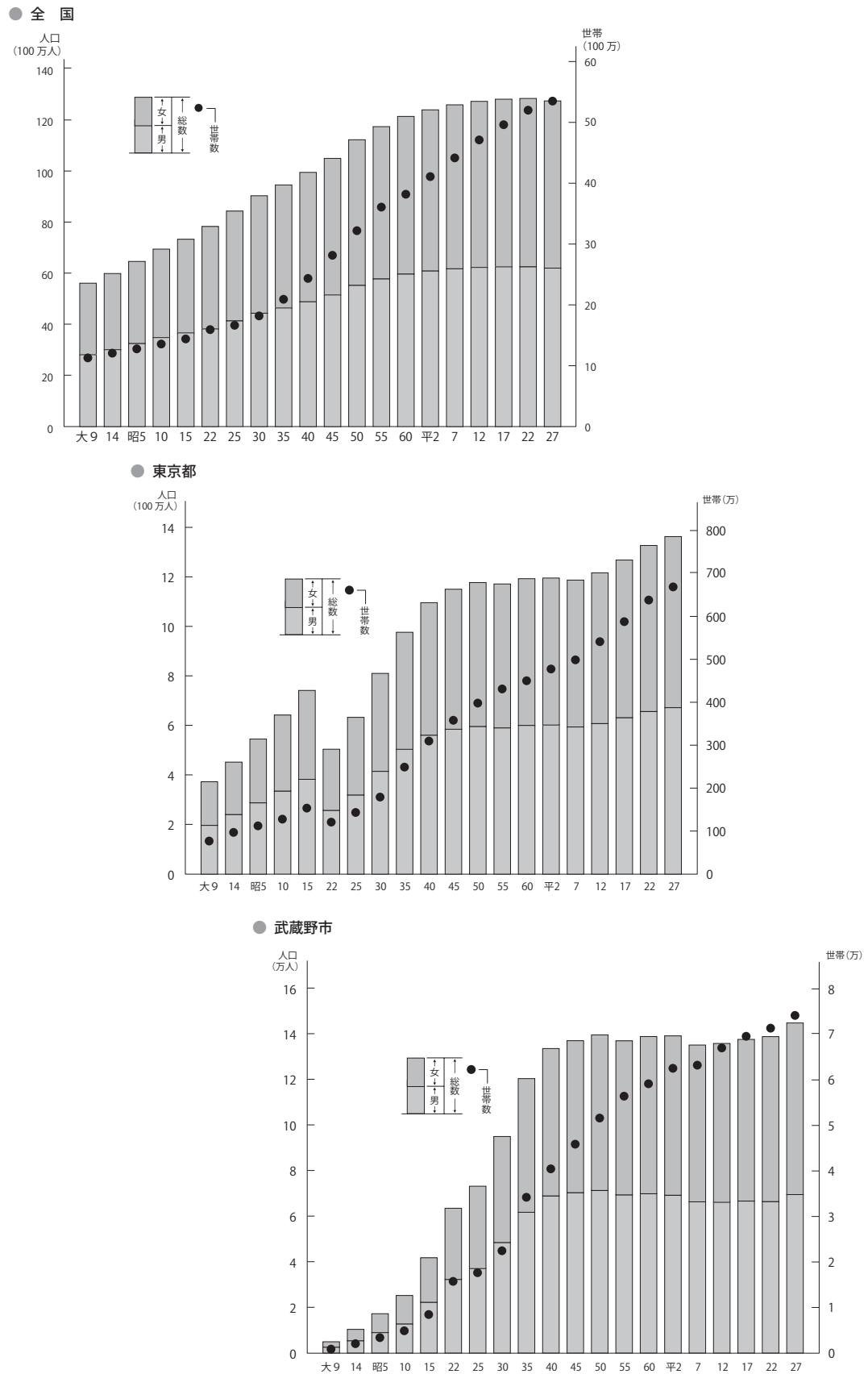


図5 男女別人口の推移—全国・東京都・武蔵野市<sup>15</sup>

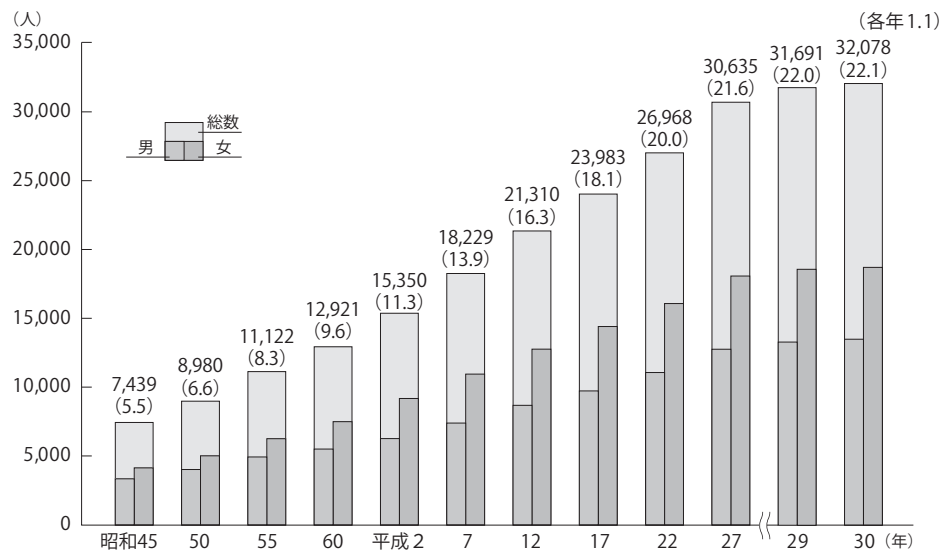


図6 高齢者人口（65歳以上）の推移

図6には武蔵野市の65歳以上の高齢者の数推移が表されている。昭和35年に転入してきた25歳の市民が65歳になった40年後つまり平成12年（2000年）頃からその上昇率は上がっている。

#### 人口の増加とパワービルダーの出現

現在70歳前後の団塊の世代であれば新築した自宅を立て直す事はあまり考えられないが、昭和35年（1960年）に25歳であった現在83歳の年代では世代交代が起きる。当時新築された住宅は築58年となる計算になり

立て直しや統廃合の対象になる。図7の新築住宅棟数の推移をみても、この年代が73歳となった平成20年（2008年）前後から着工数が急激に増えている事がわかる。

現在多摩地域を中心にした宅地造成プロジェクトの活発化はこれらが一つの原因になっていると考えられる。実際に昭和35年頃に建てられた一軒あたり60坪を越える現在の少子化世代では大きすぎる住宅を解体し、最も売やすい30坪前後の複数の小型住居に分割するのである。産業と言う見方で考えても、この事業を専

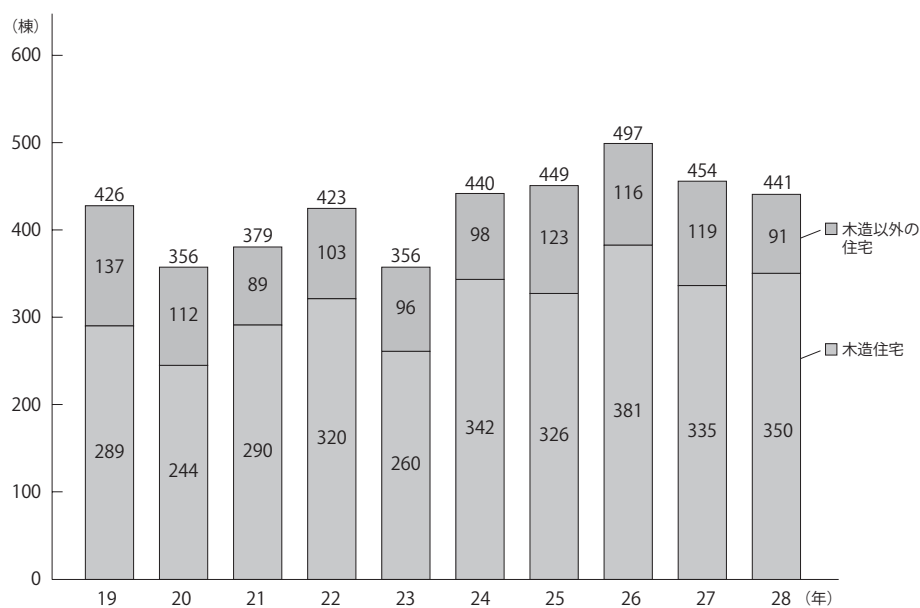


図7 新築住宅棟数の推移



門に行く建売業者と言われた企業は今ではパワービルダーと呼ばれるようになる。パワービルダーとは住宅を最初に買う人々をターゲットにした床面積で30坪前後の土地付き一戸建住宅を比較的低価格で分譲する建売住宅業者である。武蔵野市から日本で最大の飯田産業が生まれている。同じく中央線沿線には大手の細田工務店、ホーク・ワンほか多くのパワービルダーが誕生している。

また100坪に近い戸建て住宅であればマンションや商業施設、小型オフィス用途の建物への変更も可能で、

そこには大手不動産会社が地域ごと開発を行うエリアマネジメントと言う新たな産業も生まれてきている。特に武蔵野地区においては、東京都心部から離れた郊外であったJR 中央線多摩地区各駅の近くに大規模造成された大型宅地を大規模にまとめて再開発し、商業施設やタワーマンションなどを含めた新しい市街地を作る武蔵野型ともいえるスマートシティが数多く出現している。武蔵境駅、東小金井駅、三鷹駅、京王線ではあるが調布駅、布田駅、国領駅などがその例である。ただ、吉祥寺駅だけは、京王井の頭線と JR が交差しバス路線も多数乗り入れているのにも関わらずその対象にはならない。これには、様々な理由があるが、昭和35年頃の都市開発時点ですでに商業施設が駅を取り巻き、町がある程度完成してしまっていたため、現在統廃合の対象になっている様な住宅地や開発可能な土地が少なかった事が挙げられる。また吉祥寺の場合には地権者が広域で偏るなど特別な事情もある。従って吉祥寺からはパワービルダー企業は生まれていない。

### 高齢化対応、重要な産業

武蔵野市の人口増加推移から建売分譲販売のパワービルダー発生までを考えたが、これらの産業が人口と年齢に大きく関係している事が理解できる。特にこの地区の都市開発の歴史からくる影響が産業に出ているのであるが、一方でその高齢化そのものへの対応も人口や都市開発の歴史と比例して重要になってきている。図9には武蔵野市における産業別の就業者がある。これは前述したように、商業関係やサービスの多いこの武蔵野市の特徴を表しているが一方で医療、福祉の産業に従事する人数が情報処理産業に次いで多いことが読み取れる。

人口増加の推移を全国、東京都、武蔵野市と比較して見てきたが、東京都都市計画実行の影響を受けた武蔵野市が昭和35年に特徴的な人口増加を始めている事が原因となって、東京の他地域とは違った高齢化現象を起こしている事も事実である。他の地域では、人口に比例して団塊の世代が高齢化するのに合って高齢化人口が増えているが、武蔵野市をはじめとした中央線沿線武蔵野地区は、昭和35年代に一気に増えた市民の影響で高齢化の開始が他地区の平均より早く、かつ一気に起こっている。また高齢者自身の年齢も高く、高

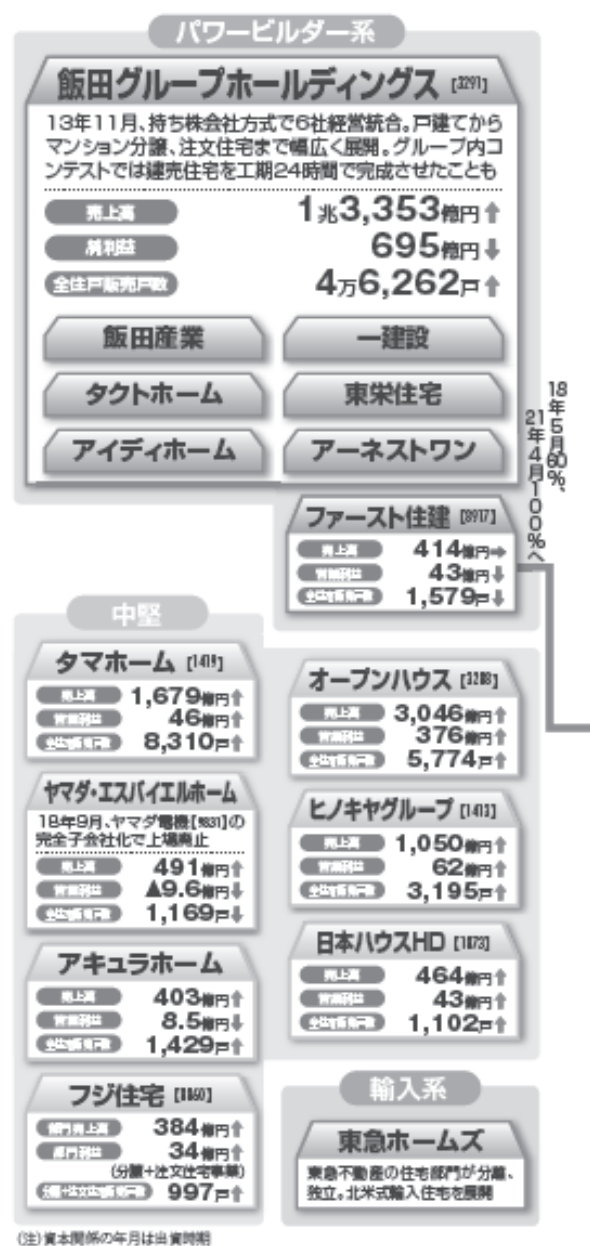


図8 パワービルダー<sup>18</sup>

齢者の中での75歳以上の高齢者比率が日本の平均に比べて多いと考えられる。

図10には町別人口（縦の棒グラフ）と町別就業者数

（15歳以上）を挙げた。人口と就業者数には大きな偏りは感じられないが境や吉祥寺東町に就業者が多いなどの若干の差異は見られる。

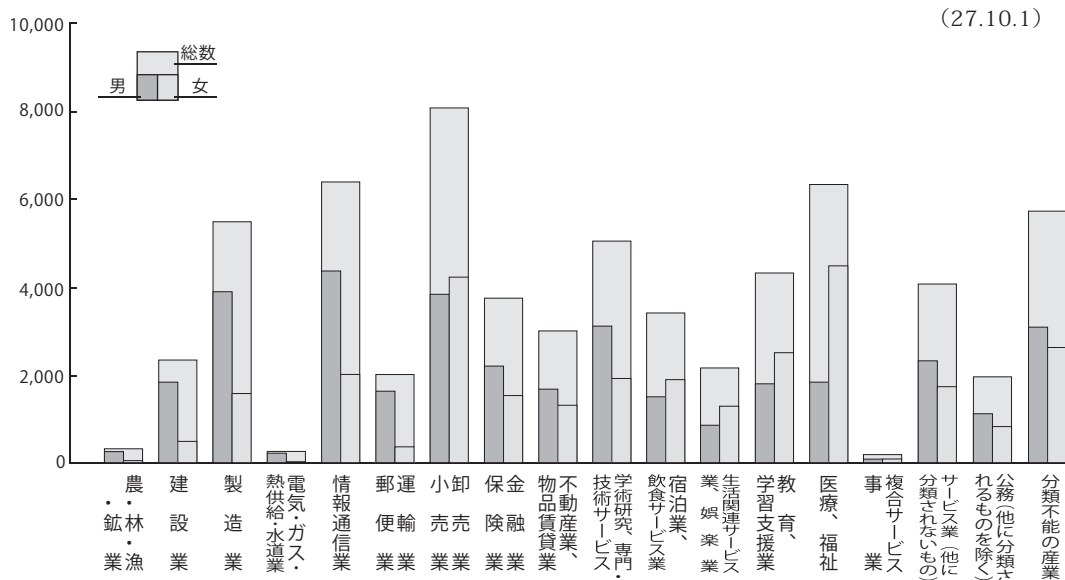


図9 産業（大分類）別就業者数（15歳以上）<sup>19</sup>

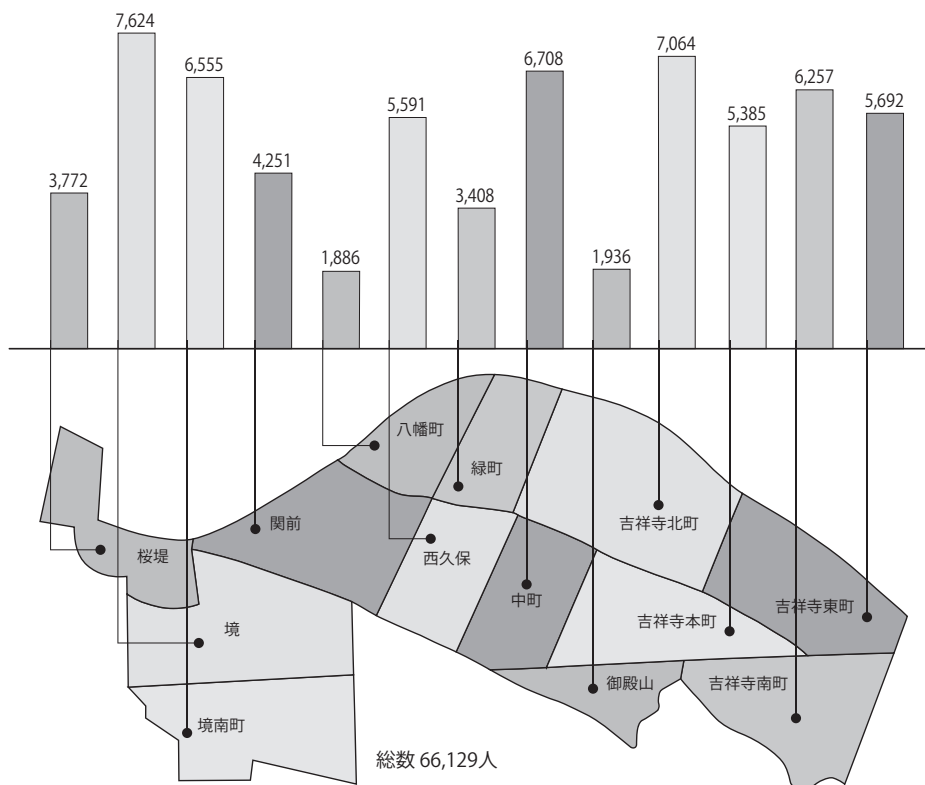


図10 町別人口（ピンクのグラフ）と町別就業者数（15歳以上）<sup>20</sup>

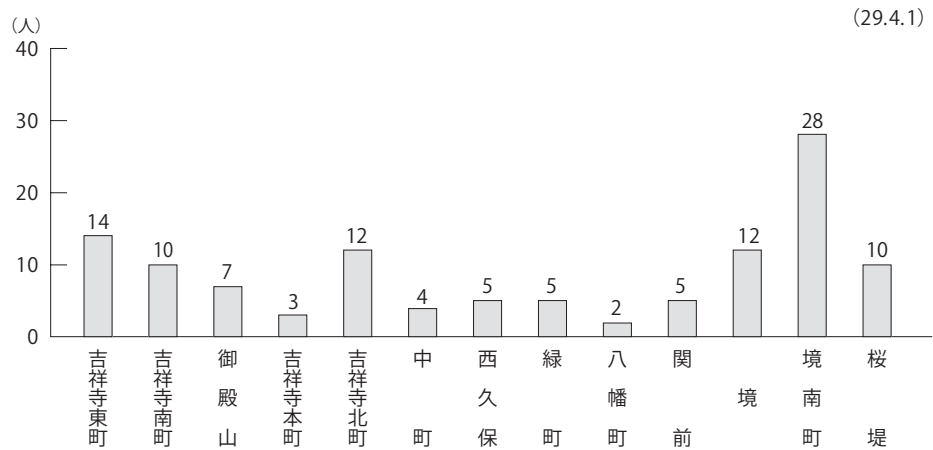


図11 町別高齢者食事サービス実施状況<sup>21</sup>

ところが図11の町別高齢者食事サービス実施状況を見てみると境南町に突出してそのサービス対象者が多い事がわかる。大きな理由として考えられるのは前述の高度成長期の急激な宅地造成対象地である事だ。武蔵境駅の南一体には高度成長期に大規模に宅地造成された地域が多く他の地域に比べて市民の転入が早かったのであろう。つまり武蔵野市の高齢化は日本全国の数字や東京都の数字と比べてその開始時期が早く、それは都市計画や宅地造成が一因だったと述べたが、武蔵野市の中を見てもこれらの時期の違いが地域の

違いとなって明確に表れ散る事がわかる。同様に面積が広い事も一因ではあるが吉祥寺東町や北町の高齢化も他地域とに比べ突出している事がわかる。それぞれに理由はあるが、最も大きな理由は交通手段にあるとも考えられる。特にこのグラフは高齢者食事サービスの統計グラフである為に、高齢化そのものの傾向に加えて食事がしやすいかどうか、つまり買い物や交通に難しさが無いかが数字に出ているとも考えられる。都市を形成する交通や住宅、そもそもの都市計画が高齢化やその関連サービスに明確な影響を出してい

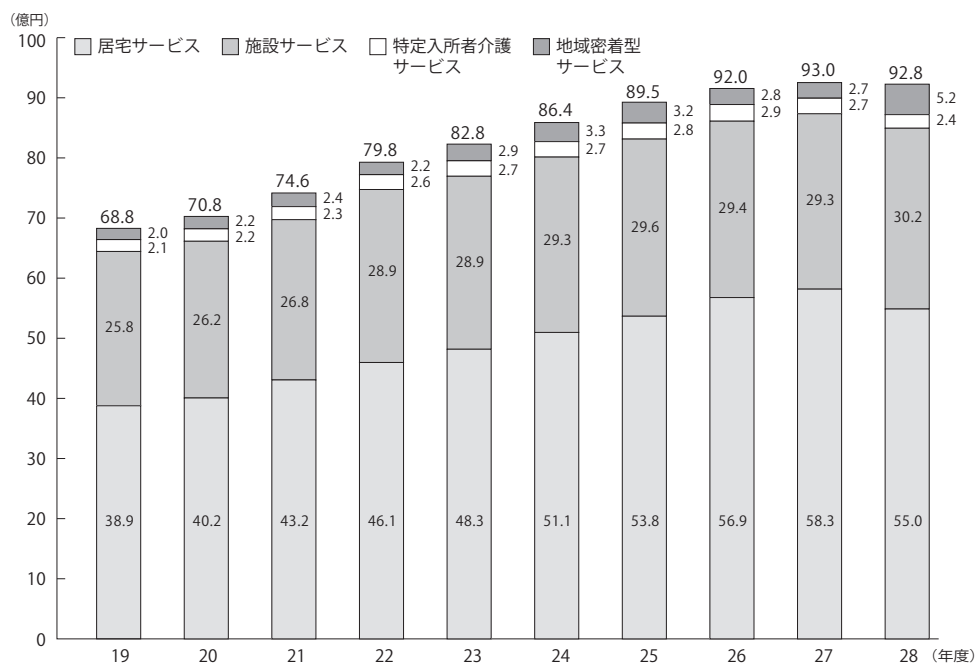


図12 要介護（要支援）認定者数の推移<sup>22</sup>

と考えられるのである。

### 武蔵野市の高齢化対応産業の必要性和特長

従って武蔵野市の高齢化にはその時間的な特徴と市内の地理的な偏りがあるが、それらの対応は他の地区とは違う必要がある。図12に示す要介護認定数の推移については平成27年以降要介護認定者が減っている様に見えるがこれは要介護認定の方式に変更があった為であり必ずしも高齢化対応がうまくいったわけでも高齢者が減った訳でも無い。武蔵野市の高齢化の特徴はそのままにその絶対数も変わらず増加していると考えられる。この数字は産業としての視点で考えても注目すべきである。武蔵野市はその宅地開発の歴史から、パワービルダーが生まれたが、この特殊な高齢化の傾向とこれからの予測を考えた時も同様の産業としての充実が求められる。都心に近い地域では、土地確保の問題からその域内に公営の特別養護老人ホームを多く作る事は難しく、民間業者による老人健康保険施設や、小規模高額の有料老人ホームが数多く作られる。また施設の絶対数が少ない為、専用車で送迎を前提としてデイケアなどでの対応も広がっている。一方、都心から公共交通で1時間半以上かかるような場所では、建物としての施設が作りやすく、公営私営含めて多くの企業参入と施設建設が増えており都心の高齢者をそのサービスターゲットに見据えている。ところが、都心から1時間でありながら特殊な形で高齢化が進んでいる武蔵野市では、戦後から高度成長期に進んだ都心型の人口増加の歴史がある。一方で東西にだけ伸びた鉄道の影響で起きた南北交通の交通弱者や、それによる買い物弱者、そして昭和35年頃からの偏った急激な宅地造成などの影響もある。土地価格の高騰はこれまではさほど問題では無かった。吉祥寺駅近辺はそもそも商業中心で土地の価格が高く、三鷹駅の北側は大企業が立ち並ぶオフィス地域であった。武蔵野市役所や、現在のNTT武蔵野研究所などは、かつてそこにあった中島飛行機の跡地を利用している事もあり、鉄道の駅から極端に遠い場所に位置している。東京都で推進してきた職住を分離したまちづくりが武蔵野市の中にも影響を出しており、例えば市役所と警察署と最寄りの三鷹駅の3地点は気軽に歩いて行き来できる距離には無い。その為、土地価格は比較的落ち着いていた。

しかし、そこに武蔵境駅近辺の再開発が始まり、武蔵境駅近辺の利便性が極端に高まり同時にその土地価格も急上昇した。吉祥寺は商業地域で元々土地が高く、三鷹はオフィス街で土地をいじれず、武蔵境は突然の地価上昇が起こり、その他の地域はJRや西武線から南北に遠く隔離された地勢と言う状況にある。その様な理由から、武蔵野市にもさらなる都会的な高齢者対応施設やサービス、複雑な交通を見据えた移動まで考慮した高齢者対応サービス、高齢化に対応するサービスなど様々な対応が一層進む高齢化の中で求められる。今となっては都心から近く、郊外と言うほど余分な安い土地も無いと言う中で、市民は遠い郊外に移住して介護サービスを受ける必要もないが、都心ほど交通が密に連携して整備されている訳でも無く、特に交通を軸とした高齢化問題を抱えているとも考えられる。武蔵野市の高齢化対策は産業と連携した設計と計画も必要で、それには民間の産業としての広範囲な参入も不可欠であると考えられる。

この様な高齢化社会対応の多岐に渡る必要性の高い武蔵野市ではあるが表8にあるような財政力指数26市比較では飛びぬけて市民の民力の高い事がわかる。財務力指数が高い事すなわち金銭の余裕があるのである。これこそ高度成長期に他地区と違いかなり早い時期に転入が進み豊かな都市を形成した結果であるとも考えられるのである。この表では中央線を対象に行われた東京都都市計画に基づいた大規模宅地造成と高度成長期の大量市民転入の対象となった国分寺市、国立市、府中市、調布市、立川市、三鷹市などの財政力指数の高さが明確に読み取れる。この高い財政力と喫緊の高齢化対応産業の創出で武蔵野市の一つの産業育成が可能である。建売住宅のパワービルダー産業創出の様に、独自の高齢化対応産業で後から追いかけてくる他地域の高齢化対応ニーズにいち早くリードするような対策が打てるかどうか産業創生の視点でも大きな焦点となる事は間違いがない。



表8 平成28年度普通会計決算額及び財政力指数26市比較<sup>23</sup>

市 名	歳入（千円）	歳出（千円）	歳出1人当たり(円)	財政力指数	人口（人）
武 蔵 野 市	70,917,979	68,486,113	475,717	1.489	143,964
八 王 子 市	195,932,846	193,944,232	344,344	0.948	563,228
立 川 市	78,160,310	73,814,658	406,571	1.135	181,554
三 鷹 市	69,938,622	68,653,953	370,900	1.180	185,101
青 梅 市	49,994,131	49,127,546	361,269	0.880	135,986
府 中 市	109,896,989	106,980,011	414,651	1.192	258,000
昭 島 市	43,841,958	42,505,442	376,858	0.977	112,789
調 布 市	89,753,737	85,795,274	373,208	1.253	229,886
町 田 市	144,519,334	139,899,675	326,432	0.982	428,572
小 金 井 市	42,321,264	40,218,989	336,958	1.033	119,359
小 平 市	63,172,051	61,529,066	324,033	0.976	189,885
日 野 市	68,796,815	66,281,575	361,032	0.970	183,589
東 村 山 市	54,382,759	52,874,825	350,771	0.816	150,739
国 分 寺 市	48,036,341	46,817,189	388,022	1.008	120,656
国 立 市	30,038,366	29,276,803	388,019	1.010	75,452
福 生 市	26,689,464	25,576,518	436,802	0.778	58,554
狛 江 市	28,044,199	26,792,968	331,567	0.876	80,807
東 大 和 市	34,697,816	33,100,214	385,133	0.860	85,945
清 瀬 市	29,883,228	28,838,518	387,042	0.681	74,510
東久留米市	39,951,359	39,166,722	335,139	0.832	116,867
武蔵村山市	28,392,470	27,751,755	384,171	0.824	72,238
多 摩 市	54,800,263	52,711,296	355,454	1.115	148,293
稲 城 市	34,537,388	33,886,137	380,363	0.942	80,089
羽 村 市	23,877,112	23,272,370	413,775	1.009	56,244
あきる野市	29,681,405	29,275,851	359,641	0.730	81,403
西 東 京 市	70,415,425	68,745,697	344,090	0.898	199,790

## 第二章 武蔵野市、スマートシティへの道

武蔵野市の産業振興の為の調査活動を進めていく上で、常に持っていた疑問がある。

一つは、本当に武蔵野市は吉祥寺の商業なのか？ であり、もう一つは本当に自治体としての武蔵野市には市民目線の他できる事は無いのだろうか？ と言う点である。これらの疑問を考えているうちに、武蔵野市としてのスマートシティへの道が見えてくる。

### 企業の要望とスマートシティと自治体

第一の疑問は本文中でかなり触れたのだが、現在の武蔵野市を考える時に市民生活の目線から容易にイメージの湧く、吉祥寺だけでは無く、本来の武蔵野市の発展を支えた JR 中央線とそれを支えとして成長した巨大産業とその将来についても広く考えるべきではないかと言う事である。社会学の観点では、企業の成長に自治体に関与すると言う論理はなかなか説明しにくいと考えるが、一方経営者の視点から考えると、もっと自治体に依頼したい事、依存したい事が存在する。経営は一見企業が中心に見えるが、その実体は人間である。人間が集まって一つの仕事を進めていく事が企業活動だとすると、当然優秀な従業員が効率よく集められ、生産性高く、モラル高く働いてくれることが企業の成長には最も重要だと経営者は考える。

企業の従業員と考え、従業員の家屋や通勤と言った従業員の私生活、市民としての生活を自治体に支援してもらいたいと言う事は容易に考えられるが、ここで疑問に思っているのは人間が行う企業活動そのものに自治体への支援が可能なのではないかと言う点である。

古くは製品や原材料の輸送に国有鉄道を引くため、自治体や国が一丸となってそれらを推し進めた。それによって武蔵野市の企業群は長年に渡って大きく成長を続けてきた。近年では中央線の多くの部分が高層化され南北の交通がとてもスムーズになった。これらはスマートシティの重要な要素である、「交通」である。

しかし典型的なスマートシティの焦点にはまだまだ重要な要素がある。「公共安全」「環境」「通信」「教育」「エネルギー」「水」「建物」「文化」などなど、世界中のスマートシティの目標には多くの焦点がある。これ

らの様々な視点から、ゴールを設定し、事業者や自治体が集まり、協議し、チームを作り、事業を推進していくのである。

一方でスマートシティは大きな誤解をされている点がある。それは自治体がスマートシティに財政的な補助をしたり、自治体が内部でプロジェクトを推進したりしないと言う事が全く理解されていない事だ。

スマートシティと言うとどここの町が、どここの市がと言う表現で語られる事が多いのだが、それはプロジェクトを特定するために場所と言う愛称で呼ぶような物であり、その自治体が自分で旗を持って走っている事を示すものではない。

スマートシティとはあくまでも事業であり、事業体が主体となって、その場所で産業としてのまちづくりを行う事を意味するのである。すなわちまちづくりと言う巨大な産業の事をスマートシティと呼んでいるのだ。

明治時代から始まった武蔵野市の国策的産業育成はまさに事業が中心となり推進され、結果として武蔵野市の発展が促されたのである。初めから武蔵野市を良くしようとして進められた施策では無い。

### スマートシティとしての武蔵野市

この事を理解する事が出来れば、これからの武蔵野市が行える企業への支援が見えてくる。

「公共安全」「環境」「通信」「教育」「エネルギー」「水」「建物」「文化」をスマートシティの重要な要素の例と考えれば、例えば自治体が「企業の公共安全」に何か貢献できないかと考える事ができる。企業の公共安全には、全世界で行われている様な防犯カメラのネットワーク化を自治体が支援するという形もある。日本の様に災害が多い国であれば、災害時の対応の為のプロジェクトを民間主導で作り自治体が参加する事も可能である。東日本大震災の後には、このモデルを中心に様々な自治体为中心的コンセプトを作り、政府からの資金を引き出し、企業に実行をゆだねた例が数多く存在する。「環境」であれば、横浜市の様地球温暖化を市として厳しく進めるために数値を上げ、企業人を職員に採用し、具体的に企業と条例を作り進めていく方法もある。「通信」であれば前述の NTT の研究所は、通信に関しては日本の技術の総本山ともいえる場所で

ある。その組織と自治体が特別なプロジェクトを仕立て上げて武蔵野市の通信モデルを作って行く事も十分可能である。特に様々な形で分断された武蔵野市を一つにしていく上で「通信」は最も焦点を当てて進めるべきエリアかもしれない。「教育」に関しては武蔵野市周辺だけでも5つの大学があり、近隣にはさらに多くの大学が存在する事を考えると、教育の武蔵野として特別な取り組みを直接大学と自治体が進める事も非常に大きな未来の可能性を広げる事になる。

スマートシティの様々な要素をどうすれば武蔵野市で実現できるかと言う視点では無く、そもそも鉄道と企業と市民で作り上げられた武蔵野市の歴史をもう一度見直し、現代風に言葉を変えたスマートシティの実現と考えてまちづくりを行う事にとっても大きな意味がある。

今回の産業振興計画の事前調査からは、「自治体は市民目線」と言う言葉を越えた原点に戻った「自治体は武蔵野市の発展目線」と考えていも良いように感じている。

#### 注

- 1) 武蔵野市ホームページ
- 2) Google Maps
- 3) 東京都（経済センサス－基礎調査結果）
- 4) 東京都（経済センサス－基礎調査結果）
- 5) 東京都（経済センサス－基礎調査結果）
- 6) 東京都（経済センサス－基礎調査結果）
- 7) 東京都（経済センサス－基礎調査結果）
- 8) 東京都（経済センサス－基礎調査結果）
- 9) 東京都（経済センサス－基礎調査結果）
- 10) 東京都（経済センサス－基礎調査結果）
- 11) 東京都（農林業センサス結果報告）
- 12) 東京都（農林業センサス結果報告）
- 13) 東京都（国勢調査結果）
- 14) 総務省統計局（国勢調査結果）
- 15) 武蔵野市ホームページより
- 16) 武蔵野市ホームページより
- 17) 武蔵野市ホームページより
- 18) 東洋経済 業界地図2018
- 19) 総務省統計局（国勢調査結果）
- 20) 総務省統計局（国勢調査結果）
- 21) 武蔵野市ホームページより
- 22) 武蔵野市ホームページより
- 23) 武蔵野市ホームページより

## 付 録

(表はすべて「平成29年度武蔵野市産業振興計画事前調査事業報告」より)

## 今回の企業聞き取り調査から読み取れる同様の仮説

本編で記述した武蔵野市の統計数字や歴史からの考察を踏まえて改めて今回実施した市内の企業への聞き取り調査結果についていくつか例を挙げて考えたい。

表10 「商業・サービス業」とそれ以外

1段目 度数 2段目 横%		0	1	2
		TOTAL	商業・サービス業	商業・サービス業以外
0	TOTAL	273 100.0	180 65.9	93 34.1
1	100万円未満	16 100.0	9 56.3	7 43.8
2	100万円以上400万円未満	55 100.0	36 65.5	19 34.5
3	400万円以上700万円未満	16 100.0	13 81.3	3 18.8
4	700万円以上1,000万円未満	14 100.0	9 64.3	5 35.7
5	1,000万円以上1億円未満	75 100.0	47 62.7	28 37.3
6	1億円以上	27 100.0	14 51.9	13 48.1
7	個人事業主	70 100.0	52 74.3	18 25.7

第一章で述べた様に、400万円から700万の資本金企業が81.3%と最も多く、武蔵野市には小規模な商業、サービス業の事業者が多い事がわかる。ただし、第一章で上げた様に大企業への聞き取りアプローチ数やその回答率などは十分で無くこの数字から全体の傾向を語る事は難しいと考えられる。

表11 「商業・サービス業」の資本金

1段目 度数 2段目 横%		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		TOTAL	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	物品賃貸業	宿泊業	飲食業	サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他具体的に:
0	TOTAL	180 100.0	1 0.6	6 3.3	1 0.6	40 22.2	5 2.8	19 10.6	0 0.0	1 0.6	13 7.2	42 23.3	9 5.0	22 12.2	21 11.7
1	100万円未満	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	1 11.1	1 11.1
2	100万円以上400万円未満	36 100.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0	10 27.8	0 0.0	3 8.3	0 0.0	0 0.0	3 8.3	7 19.4	1 2.8	7 19.4	4 11.1
3	400万円以上700万円未満	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	4 30.8	2 15.4
4	700万円以上1,000万円未満	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1
5	1,000万円以上1億円未満	47 100.0	0 0.0	4 8.5	1 2.1	13 27.7	1 2.1	5 10.6	0 0.0	1 2.1	1 2.1	10 21.3	2 4.3	2 4.3	7 14.9
6	1億円以上	14 100.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0
7	個人事業主	52 100.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	11 21.2	1 1.9	6 11.5	0 0.0	0 0.0	6 11.5	13 25.0	3 5.8	5 9.6	6 11.5



この調査結果をみた時に注目すべき点は医療や福祉に多くの小規模事業者が存在している事である。高齢化が他地区よりも早く進んだ武蔵野市である事とその交通手段の不十分さから大規模な病院経営では無く、中小規模での医療や福祉事業者の多い事がここからも読み取れる。

1段目 度数 2段目 横%		0	1	2	3
		TOTAL	吉祥寺 地域 - 吉祥寺 東町、吉 祥寺南 町、御殿 山、吉 祥寺 本町、 吉祥寺 北町	中央地 域 - 中町、西 久保、 緑町、八 幡町	武蔵境 地域 - 関前、 境、境南 町、桜堤
0	TOTAL	273 100.0	136 49.8	68 24.9	69 25.3
1	100万円未満	16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8
2	100万円以上400万円未 満	55 100.0	22 40.0	17 30.9	16 29.1
3	400万円以上700万円未 満	16 100.0	10 62.5	1 6.3	5 31.3
4	700万円以上1,000万円 未満	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3
5	1,000万円以上1億円未 満	75 100.0	41 54.7	15 20.0	19 25.3
6	1億円以上	27 100.0	9 33.3	14 51.9	4 14.8
7	個人事業主	70 100.0	38 54.3	12 17.1	20 28.6

#### 所在地

ここでも中小規模は吉祥寺、大規模事業者は吉祥寺以外と言う法則が出てきている。

1段目 度数 2段目 横%		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
		TOTAL	1人	2人	3人以上 5人未満	5人以上 10人未 満	10人以上 20人未 満	20人以上 30人未 満	30人以上 50人未 満	50人以上 100人未 満	100人以上
0	TOTAL	273 100.0	56 20.5	33 12.1	38 13.9	44 16.1	19 7.0	11 4.0	19 7.0	11 4.0	42 15.4
1	100万円未満	16 100.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	3 18.8	0 0.0	1 6.3	1 6.3
2	100万円以上400万円未 満	55 100.0	14 25.5	6 10.9	11 20.0	13 23.6	2 3.6	3 5.5	2 3.6	0 0.0	4 7.3
3	400万円以上700万円未 満	16 100.0	2 12.5	2 12.5	3 18.8	4 25.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3
4	700万円以上1,000万円 未満	14 100.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	4 28.6	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3	1 7.1
5	1,000万円以上1億円未 満	75 100.0	6 8.0	5 6.7	9 12.0	13 17.3	9 12.0	2 2.7	13 17.3	5 6.7	13 17.3
6	1億円以上	27 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.4	2 7.4	22 81.5
7	個人事業主	70 100.0	30 42.9	15 21.4	12 17.1	8 11.4	2 2.9	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0

## 従業員数

従業員数で見ても個人事業主の多い事がわかる。

1段目 度数 2段目 横%		0	1	2	3	4	5	6
		TOTAL	2割未満	2割以上 4割未満	4割以上 6割未満	6割以上 9割未満	9割以上	わからない
0	TOTAL	273 100.0	146 53.5	22 8.1	18 6.6	13 4.8	64 23.4	10 3.7
1	100万円未満	16 100.0	11 68.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3
2	100万円以上400万円未満	55 100.0	22 40.0	6 10.9	5 9.1	2 3.6	19 34.5	1 1.8
3	400万円以上700万円未満	16 100.0	8 50.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3
4	700万円以上1,000万円未満	14 100.0	9 64.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0
5	1,000万円以上1億円未満	75 100.0	48 64.0	7 9.3	6 8.0	4 5.3	8 10.7	2 2.7
6	1億円以上	27 100.0	23 85.2	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1
7	個人事業主	70 100.0	25 35.7	3 4.3	4 5.7	5 7.1	31 44.3	2 2.9

## 従業員数の武蔵野市在住割合

この表では比較的中小の事業者や従業員が武蔵野市に多く住んでいる傾向がみられるが、全体的には市内在住者がそのまま就業者でない事が明確に読み取れる。

1段目 度数 2段目 横%		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		TOTAL	資金調 達	雇員調 節	人材確 保	直販・PR 力	人材調 節	知縁の 基盤作り	商品・ サービス 開発	商品・ サービス への結 合	商品・ サービス の提供 競争	注資財 力	顧客交 渉力	技術力	事業能 率	女性人 材の登 用	起業時 間	その他 具体的 に:	特に課 税はな い
0	TOTAL	273 100.0	36 13.2	75 27.5	113 41.4	53 19.4	72 26.4	53 19.4	48 17.6	20 7.3	21 7.7	34 12.5	18 6.6	44 16.1	29 10.6	13 4.8	28 10.3	12 4.4	38 13.9
1	100万円未満	16 100.0	3 18.8	4 25.0	7 43.8	5 31.3	6 37.5	6 37.5	4 25.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3
2	100万円以上400万円未満	55 100.0	11 20.0	21 38.2	23 41.8	9 16.4	10 18.2	6 10.9	12 21.8	0 0.0	6 10.9	6 10.9	6 10.9	8 14.5	3 5.5	1 1.8	1 1.8	1 1.8	5 9.1
3	400万円以上700万円未満	16 100.0	5 31.3	9 56.3	6 37.5	8 50.0	4 25.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	1 6.3	5 31.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3
4	700万円以上1,000万円未満	14 100.0	1 7.1	1 7.1	7 50.0	2 14.3	4 28.6	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1
5	1,000万円以上1億円未満	75 100.0	9 12.0	22 29.3	41 54.7	12 16.0	27 36.0	17 22.7	15 20.0	11 14.7	6 8.0	12 16.0	6 8.0	18 24.0	13 17.3	6 8.0	13 17.3	2 2.7	7 9.3
6	1億円以上	27 100.0	1 3.7	5 18.5	14 51.9	5 18.5	14 51.9	6 22.2	5 18.5	1 3.7	2 7.4	2 7.4	0 0.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4	6 22.2	3 11.1	2 7.4
7	個人事業主	70 100.0	6 8.6	13 18.6	15 21.4	12 17.1	7 10.0	12 17.1	6 8.6	4 5.7	5 7.1	6 8.6	1 1.4	11 15.7	8 11.4	2 2.9	4 5.7	4 5.7	21 30.0

## 最近の経営の課題

大企業であっても個人企業であっても人材の確保とその開発については共通の問題がある事がわかる。ただ残業時間などを見ると中小の企業の方がその問題は少なく、大企業に対して小規模事業は働き方改革の観点では課題が少ないとも感じ取れる。

1段目 度数 2段目 横%		0	1	2	3	4	5	6	7
		TOTAL	都市銀行	地方銀行	信用金庫・信用組合	公的機関	株式公開	クラウドファンディング	その他具体的に:
0	TOTAL	168 100.0	89 53.0	13 7.7	72 42.9	45 26.8	1 0.6	0 0.0	4 2.4
1	100万円未満	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3
2	100万円以上400万円未満	33 100.0	8 24.2	3 9.1	20 60.6	12 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3	400万円以上700万円未満	7 100.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
4	700万円以上1,000万円未満	8 100.0	5 62.5	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5	1,000万円以上1億円未満	56 100.0	44 78.6	2 3.6	24 42.9	10 17.9	0 0.0	0 0.0	1 1.8
6	1億円以上	17 100.0	16 94.1	1 5.9	2 11.8	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0
7	個人事業主	40 100.0	15 37.5	3 7.5	13 32.5	16 40.0	0 0.0	0 0.0	2 5.0

## 資金の調達先

資金調達先については、企業規模により都市銀行と信用金庫に大きく二分されている事がわかる。

1段目 度数 2段目 横%		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
		TOTAL	交通の便がよく地理的にも便利	自宅等が近い	街並みが整っていて魅力的	様々な可能性・多様性のある市街構造	武蔵野市立地による企業イメージアップ	企業や人口密度の高い環境	利便が多く活がある	取引先から近い	集積地・他社との連携等がしやすい	行政機関の支援が充実している	優秀な人材が確保しやすい	重要な情報が入手しやすい	グローバルな事業展開が可能	人件費や地代等が安い	先進的な技術や情報に接する機会が多い	資金調達の利	その他具体的	特にな
0	TOTAL	273 100.0	192 70.3	103 37.7	63 23.1	30 11.0	33 12.1	30 11.0	19 7.0	35 12.8	4 1.5	13 4.8	3 1.1	3 1.1	0 0.0	4 1.5	1 0.4	2 0.7	17 6.2	18 6.6
1	100万円未満	16 100.0	9 56.3	4 25.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 6.3	1 18.8	2 12.5
2	100万円以上400万円未満	55 100.0	40 72.7	22 40.0	12 21.8	2 3.6	5 9.1	3 5.5	4 7.3	8 14.5	0 0.0	5 9.1	1 1.8	1 1.8	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	3 5.5	3 5.5
3	400万円以上700万円未満	16 100.0	11 68.8	7 43.8	5 31.3	1 6.3	1 6.3	3 18.8	0 0.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5
4	700万円以上1,000万円未満	14 100.0	12 85.7	3 21.4	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5	1,000万円以上1億円未満	75 100.0	49 65.3	24 32.0	16 21.3	8 10.7	15 20.0	6 8.0	3 4.0	14 18.7	2 2.7	3 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.7	1 1.3	1 1.3	4 5.3	5 6.7
6	1億円以上	27 100.0	21 77.8	3 11.1	9 33.3	5 18.5	2 7.4	7 25.9	0 0.0	5 18.5	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	3 11.1	0 0.0
7	個人事業主	70 100.0	50 71.4	40 57.1	17 24.3	10 14.3	6 8.6	9 12.9	9 12.9	4 5.7	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.3	6 8.6

## 武蔵野市の環境や立地するメリット

1段目 度数 2段目 横%		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		TOTAL	資金調達	雇用関係	人材確保	宣伝・PR	人材関係	知能の基盤作り	商品・サービスの開発	商品・サービスの提供	商品・サービスの販売	受注対応力	価格交渉力	技術力	事業拡大	女性人材の登用	起業時間	その他具体的	特にな
0	TOTAL	273 100.0	36 13.2	75 27.5	113 41.4	53 19.4	72 26.4	53 19.4	48 17.6	20 7.3	21 7.7	34 12.5	18 6.6	44 16.1	29 10.6	13 4.8	28 10.3	12 4.4	38 13.9
1	100万円未満	16 100.0	3 18.8	4 25.0	7 43.8	5 31.3	6 37.5	6 37.5	4 25.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3
2	100万円以上400万円未満	55 100.0	11 20.0	21 38.2	23 41.8	9 16.4	10 18.2	6 10.9	12 21.8	0 0.0	6 10.9	6 10.9	6 10.9	8 14.5	3 5.5	1 1.8	1 1.8	1 1.8	5 9.1
3	400万円以上700万円未満	16 100.0	5 31.3	9 56.3	6 37.5	8 50.0	4 25.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	1 6.3	5 31.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3
4	700万円以上1,000万円未満	14 100.0	1 7.1	1 7.1	7 50.0	2 14.3	4 28.6	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1
5	1,000万円以上1億円未満	75 100.0	9 12.0	22 29.3	41 54.7	12 16.0	27 36.0	17 22.7	15 20.0	11 14.7	6 8.0	12 16.0	6 8.0	18 24.0	13 17.3	6 8.0	13 17.3	2 2.7	7 9.3
6	1億円以上	27 100.0	1 3.7	5 18.5	14 51.9	5 18.5	14 51.9	6 22.2	5 18.5	1 3.7	2 7.4	2 7.4	0 0.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4	6 22.2	3 11.1	2 7.4
7	個人事業主	70 100.0	6 8.6	13 18.6	15 21.4	12 17.1	7 10.0	12 17.1	6 8.6	4 5.7	5 7.1	6 8.6	1 1.4	11 15.7	8 11.4	2 2.9	4 5.7	4 5.7	21 30.0

## 武蔵野市の環境や立地するデメリット